

2025年1月27日
新橋交通ビル

国労第195回拡大中央委員会 書記長集約要旨および 「当面の闘争方針(案)」の採択

【2025年1月27日(月)】

- 岩元書記長 8名の中央委員から発言をいただきました。要請、質問も頂いておりますので、それに答えながら、答弁、集約をさせて頂きたいと思っております。

要求額の決定について、消費者物価指数、生活改善、実質賃金、生活改善などの数字と全国の皆さんにご協力いただいた賃金・生活実態アンケート調査の集計結果を踏まえた上で中央執行委員会の中で判断してきたところです。

地方本部交付金についての発言を頂きました。第93回定期全国大会において、交付金の見直しを決定し、実施をしてきているところですが、地方本部の運動が厳しくなってきたなどの報告がありました。国労は地方本部があつての運動だと考えていることには変わりありませんが、財政的に厳しい状況の中で今後、どのように運動を維持していくかの議論は必要であると考えています。

組合員資格の質問については、中央執行委員会の中で議論をしている状況です。

はじめに、25春闘の関係であります。情勢などについてはご存じのとおりであります。インバウンドの好調さもあり、営業収益は回復していますが、賃金・労働条件改善交渉に向けての今後の交渉については厳しい状況もあると考えています。物価上昇の中、実質賃金は下がり続ける状況となっており賃金改善が追いついていないのが現状です。2月13日に要求を提出することを提起し、交渉についてはエリア本部が主体となりますが、職場からの闘いをどうつくっていくのか、その中において全組合員がつながることを再度、意識した運動をつくり、労働組合の必要性を訴え共感してもらい、ベア獲得、労働条件改善の運動を組織拡大の取り組みを意識して25春闘の闘いをつくる必要があると考えます。ここ数年、納得できる金額ではないものの、

ベアについては勝ち取ることが出来ていますが、継続的にベアを勝ち取っていくことが重要です。また初任給について引上げがされていますが、鉄道は労働集約型産業であり、長期安定雇用の中での技術継承などにより安全が守られています。しっかりと中堅層を含めて、賃金が上がっていかねば安全・安定輸送が守られない状況となると考えます。そうでなければ、就職先として選択されない今の状況を改善することは困難です。中央委員からも職場実態について多くの報告があったように、現在、要員不足であるとの声が多く職場からありますが、労働者の責任感ややりがいには限界があり、早急に改善を求めなければ安全・安定輸送が守れない状況が目前にきているのではないのでしょうか。JR各社では運賃値上げなどが予定されています。値上げについての考え方には、労働者の賃金・労働条件の改善分についても含まれており、交渉の中でしっかり主張していくことが必要です。またグループ会社の賃金・労働条件改善も重要な闘いであり、JRからの委託費を改善させることも重要なことから、本体・グループと連携した取り組みが必要です。25春闘の取り組みについて、先ほども申し上げましたが、組合員としっかりつながることが重要であることから、全組合員オルグなどエリア・地方において創意工夫した取り組みの強化を要請します。

全組合員オルグについて何をするのかとの質問がありましたが、各委員からの発言にありましたように、職場実態や要求を組合員からしっかり掴んでいくために、職場実態交流や春闘討論集会などを開催し、組合員と繋がることを意識した取り組みをお願いします。春闘における戦術については中央戦術委員会で議論しますが、議論するためにエリア・地方での組合員の声を掴むことが必要です。

本部として3・4中央総行動を開催しますが、中央委員からも野外での行動や、地方での連携した取り組みなどの報告も頂きました。ぜひとも本会場だけではなく、リモート・ビデオメッセージなどで全組合員が参加できるように全てのエリア・地方本部の結集をお願いします。

2つ目には、最重要課題である組織強化・拡大の取り組みです。

第93回大会以降、4名の拡大を勝ち取ることが出来ました。あらためて感謝したいと思います。現在、JR各社・グループ会社では、離職者、特に若年での離職者の急増が問題となっていますが、原因は賃金・労働条件、そして将来性への不満や不安だと考えられます。そうした問題について日頃からの世話役活動で声を掴み、会社と交渉し改善が出来るのが労働組合であり、具体的に何をするのかを議論して行動する必要があります。国労の存在意義は何かと考えた時に、少数であってもしっかりと職場の中心に座り、職場の問題を解決していくことであります。我々は少数であり続けることが目標ではありません。組織の多数派を求めていく、そうした意思統一を行い地道な運動をつくっていかねばいけません。加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合などとも連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

3 つめに労働条件改善、安全・安定輸送、公共交通維持についてです。

発言の中にも報告がありましたが、昨年は多くの事故や安全が脅かされる事象が発生しました。特に新幹線において事故が多発し、復旧作業に従事していた労働者が感電する二次災害も発生するなど事故の背景に何があるのか、利用者の安全、労働者の安全を守るために何が必要であるか明らかにしていく必要があります。現在、職場ではマルチタスクや自動化などが進められていますが、要員削減も進められていく中で、離職者の増加などで要員不足となっており、残業や休日労働などが蔓延しています。それだけに労働者の安全が守られているかなどの実態を職場から掴むことも必要です。この間取り組んできたコロナワクチン接種の補助については、国労が要求したことにより、JR東日本で一步前進したと認識しています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国の状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思えます。

公共交通・ローカル線問題については、昨年10月14日に「JR発足37年 あらためて公共交通を考えるシンポジウム」を開催し、そこをキックオフとして各地で様々な取り組みを開催した報告もございました。

鉄道は公共交通として地域において重要な役割を果たしていますが、バスやタクシーと連携しエリアでの公共交通の維持について、自治体・利用者・地域住民との更なる連携が求められます。公共交通について一度崩れると復活することは困難なことから、公共交通を守る立場からライドシェアの問題については反対する立場で連携していきたいと思えます。

本部として今後、国や政党、国会議員要請等を行い、公共交通の位置づけをしっかりと国として考えてもらい、営利事業だから事業者任せではなく、公共交通というのであればしっかりと国としての支援なども求めていくとともに、採算性だけの議論にならないよう求めていきます。

4 つ目として、護憲・平和・民主主義擁護の闘いです。

昨年、実施された衆議院議員選挙では、政治とカネの問題などの批判から衆議院において自公政権は過半数割れとなりました。こうした状況のなかで立憲野党の取り組みについても注目されますが、今夏に実施される参議院議員選挙でも自公政権にノーを突きつける必要があります。

ウクライナ危機やパレスチナ紛争など罪のない市民が犠牲になっている中でも、政府の姿勢は軍備拡大や防衛費の増額など平和を求める声とは逆行した動きとなっています。今、求められているのは対話による外交であり即時停戦であると考えます。

昨年、第12回フクシマ学習視察交流会を開催してきましたが、フクシマ・ヒロシマ・ナガサキや沖縄をはじめとした基地問題などを労働組合が取り組む必要性について再度、考えていきます。今年は被爆80年であり、被対協と連携し、取り組みを強

化していきたいと考えています。とりわけ、第 93 回定期全国大会で決定をしている被対協カンパについて、現職・再雇用全ての組合員のカンパへの協力を再度お願いします。

その他にも様々な、護憲・平和の取り組みが中央・地方において開催されていると思いますので、次世代の組合員への参加の呼びかけなど積極的な参加をお願いします。

J R 世代の中央委員から、組合運動についての不安や期待も多く出されました。最後に全ての組合員に訴えたいと思います。J R 発足後以降採用の次世代の組合員の皆さん、国労運動に共感し、国労に加入してきたと思います。現在も様々な役職を担って国労運動に取り組まれています。国鉄世代が 60 歳を迎える中において、次世代の役割は大きくなっていきます。国労運動を残すためには、運動の中において傍観者ではなく、まずは自分の得意分野からはじめ、組合運動を誰かに任せるのではなく、全員で運動をつくっていく必要が一段と求められています。また国鉄世代の組合員の皆さんは、次世代に引き継ぐことを意識した取り組みをお願いします。組織拡大はゴールではなくスタートです、次世代がしっかりと労働者としての、物の見方と考え方をそれぞれが持つてもらうことが重要であり、加入者はお客さんではなく、一緒に闘う仲間です、様々な組合運動への参加を呼びかけ、一緒に行動をお願いします。

国労は厳しい状況にあることに変わりありませんが、国労運動は職場運動であり組合員一人一人が仲間づくりを通して国労運動を強化していきましょう。

今次拡大中央委員会において意思統一した 2025 春闘勝利、組織強化・拡大に向け全組合員で動きと繋がることを意識した取り組みをお願いします。

J R・グループ会社を選択してもらい、明るく働き続けられる会社とするには労働組合の取り組み如何にかかっています。国労運動を拓げ強化していきましょう。

以上、申し上げて第 195 回拡大中央委員会の集約答弁とさせていただきます。ありがとうございました。

- 綾議長 ありがとうございました。それでは計 8 名の発言による討論により補強された「当面の闘争方針（案）」について全体の拍手でご承認をお願いいたします。

[拍 手]

- 綾議長 ありがとうございました。拍手で確認されましたので（案）の字を削除してください。ここで議長交代いたします。

[議長交代]